

# 政策評価に関する統一研修(福岡会場)

総務省九州管区行政評価局(局長 萬谷 優人)では、令和2年1月29日(水)、九州内の国の機関、独立行政法人、地方公共団体の職員のほか、研究者を対象に、政策評価制度について長年研究を行っている研究者や、先進的取組を行っている地方公共団体の担当者を講師にお招きして「政策評価に関する統一研修」を開催しました(参加者数:71人)。各講義の要旨は次のとおりです。

## 【講義1 政府におけるEBPMの取組状況～政策評価の把握・分析手法の実証的共同研究～】

(講師:総務省行政評価局 企画官 黛 孝次 氏)

EBPM(エビデンスに基づく政策立案)は、政策目的を明確化した上で、当該政策の拠って立つ論理を明確にし、これに即してデータ等の証拠(エビデンス)を可能な限り求めることにより、「政策の基本的な枠組み」を明らかにする取組。政策立案における意思決定の精度を上げ、説明責任を強化するためのツールであり、政策評価とこのEBPMは、いずれも政策の改善・見直しやより良い政策立案を行うための営みであることを説明。その後、政府におけるEBPM推進体制の概要と地方公共団体における取組事例を紹介。また、平成30年度に総務省行政評価局が行った「政策効果の把握・分析手法の実証的共同研究」から得られたEBPMの実践において重要な視点等について説明

(講演レジュメ)



## 【講義2 ロジックモデルを用いた評価指標の設定とエビデンス】

(講師:鳥取大学 地域学部教授 小野 達也 氏)

今日の政策評価の課題(評価指標の妥当性が不十分、政策の効果が本当にあったのか明らかでない)、評価において活用が進むロジックモデルの意義と評価指標の妥当性について、子育て支援策のロジックモデルと評価指標の模擬例等により解説。施策や事業のロジックの明確化は、妥当な評価指標の設定に資するほか、結果に関する厳密なエビデンスの両方に必須。また、評価指標の取扱いにも基本的かつ重要なエビデンスとしての品質が求められることを事例を用いて説明。さらに、事象・変数間の因果関係が成立する条件とその分析手法について出生率に関する事例等により紹介

(講演レジュメ)



## 【講義3 地方公共団体におけるEBPMに関する取組事例 佐賀県におけるデータ利活用推進の取組について】

(講師:佐賀県総務部統計分析課 主査 脇谷 光 氏)

佐賀県のデータ利活用推進の取組(人材育成、データ分析支援、総合計画の成果指標設定)の体制、データ分析に基づく政策立案手法を概説。データに基づく政策立案手法を導入するために平成26年度から3年間実施のデータ利活用プロジェクトでの取組事例(「99さがネット」(佐賀県医療機関情報・救急医療情報システム)データの可視化、「肝炎受療促進」におけるデータ活用、交通事故データの分析、移住対策へのデータ利用、子宮がん死亡率高値の要因分析等を踏まえた業務改善)を紹介。同プロジェクトは、①経験や勘のみならず、データ利活用も併せ持つ業務遂行意識の浸透・定着、②様々なデータ利活用業務に対応できる役割分担・連携体制の構築を目指して取り組んだもの。

